

令和 4 年度 大正区事業・業務計画書

6 その他

大 阪 市 大 正 区

令和 4 年 4 月 1 日 策定

「大正区将来ビジョン」「事業・業務計画書」の概要及び位置づけについて

大正区将来ビジョン2022

平成30年度から概ね5年間、区長が区政を預かる立場として、また区内の子どもたちの教育・子育てについても考える立場として、大正区が抱えるさまざまな課題に対し、どのように対応し、どのような大正区をめざすべきかを、区民の方々に明らかにするものです。将来ビジョンでは、縦割行政を排しつつも区政運営のテーマを分野別にわかりやすく「見える化」するため、次の5つの柱で将来ビジョンの各論をまとめております。

(将来ビジョン5つの柱)

- 【1】だれもが健康で安心して暮らせるまちへ(主に福祉、健康、生活保護、人権)
- 【2】快適で安全なまちへ(主に防災、防犯、生活環境)
- 【3】次世代の未来が輝くまちへ(主に子育て、家庭・学校・地域教育)
- 【4】活力ある元気なまちへ(主にまちの活性化・ものづくり)
- 【5】「区民が主役」のまちへ(主に地域活動、広報、広聴、窓口サービス)

大正区事業・業務計画書

年間を通じて必要な事務を明確化し、日々進捗管理すること、また、実施している事業がまちの将来にどのように関わっているのかを大正区将来ビジョンを通じて意識し、実施事業の成果を最大限に引き出すことを目的として、大正区役所で執り行う事業・事務の全てについて、計画を立案しています。

本書の構成について

本書では、大正区将来ビジョン5つの柱にそって、事業・業務計画を体系化するため、5つの柱を構成する各施策を1つの単位とし、事業・業務計画を紐付けております。また、5つの柱に該当しない、いわゆる内部事務のような事務は、その他に集約しています。

(凡例)

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1 だれもが健康で安心して暮らせるまちへ | 2 快適で安全なまちへ |
| 1-〇 各施策 | 2-〇 各施策 |
| 1-〇-〇 事業・業務計画書 | 2-〇-〇 事業・業務計画書 |
| 1-〇-〇 事業・業務計画書 | 2-〇 各施策 |
| 1-〇 各施策 | 2-〇-〇 事業・業務計画書 |
| 1-〇-〇 事業・業務計画書 | 2-〇-〇 事業・業務計画書 |
| 1-〇-〇 事業・業務計画書 | |
| 1-〇-〇 事業・業務計画書 | |

【表の記載項目】

- ・修正箇所：令和4年度事業・業務計画書の当初からの修正箇所がある場合、○を記載しております。
- ・スケジュール：○（予定通り進捗）、△（一部進捗に遅れ）、×（計画の変更を必要とするほど進捗の遅れ）、－（該当する項目なし）
- ・自己評価：◎：目標値を大幅に上回り達成（目標数値の+10%以上）、○：目標値を達成（目標数値の0%以上～+10%未満）
△：目標値を下回り未達成（目標数値の－10%以上～0%未満）、×：目標値を大幅に下回り未達成（目標数値の－10%未満）

		ページ	重複 番号	新規	担当課	修正箇所	スケジュール				自己評価	
							4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	業績目標	成果目標
6 その他												
	6-1 その他（総合的な政策決定及び管理事務等）	1										
	6-1-1 人員マネジメント	3			総務課	○	○	○	○	○	○	×
	6-1-2 区長自由経費・区CM（シティマネージャー）自由経費にかかる予算の編成	5			総務課		○	○	○	○	○	○
	6-1-3 予算管理・決算事務	7			総務課		○	○	○	○	○	○
	6-1-4 契約関係事務	9			総務課	○	-	○	-	○	○	○
	6-1-5 関係行政機関との連絡調整（行政連絡調整会議の開催）	11			総務課		○	○	○	○	○	◎
	6-1-6 庁舎を有効活用した収入源の確保	13			総務課	○	△	△	×	○	○	△
	6-1-7 選挙事務の実施	15			総務課	○	△	△	△	○	×	×
	6-1-8 統計事務の実施	17			総務課	○	△	△	△	○	×	-
	6-1-9 広報紙・ホームページ等による広告収入の確保	19			総務課	○	○	○	×	△	△	×
	6-1-10 区の政策決定に関する事務	21			総務課	○	○	○	○	○	○	◎
	6-1-11 SDGs（持続可能な開発目標）の推進	23			総務課	○	○	○	○	×	×	×
	6-1-12 受付窓口用広告付き番号札による広告収入の確保	25			窓口サービス課		○	○	○	○	○	○

【6】 その他

6-1 総合的な政策決定及び管理事務他

◆ 目指すべき将来像

ここでは、大正区将来ビジョン2022の実現に向け体系的・組織的に具体的な取組を遂行するにあたって必要となる、総合的な政策決定及び予算や人員等の管理事務や、将来ビジョンの5つの柱には当てはまらない選挙・統計などの法定受託事務を取りまとめています。

◆ 施策

各具体的取組（事業・業務計画書）を参照ください。

◆ 施策目標

各具体的取組（事業・業務計画書）を参照ください。

◆ 具体的取組（事業・業務計画書）

取組番号	事業名
6-1-1	人員マネジメント
6-1-2	区長自由経費・区CM（シティマネージャー）自由経費にかかる予算の編成
6-1-3	予算管理・決算事務
6-1-4	契約関係事務
6-1-5	関係行政機関との連絡調整（行政連絡調整会議の開催）
6-1-6	庁舎を有効活用した収入源の確保
6-1-7	選挙事務の実施

◆ 具体的取組（事業・業務計画書）

6-1-8	統計事務の実施
6-1-9	広報紙・ホームページ等による広告収入の確保
6-1-10	区の政策決定に関する事務
6-1-11	SDGs（持続可能な開発目標）の推進
6-1-12	受付窓口用広告付き番号札による広告収入の確保

令和4年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
6-1-1	人員マネジメント	令和4年4月1日 総務課		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区役所が担うべき役割や業務が増加している中、効率的かつ適正な業務執行体制をめざす
	内容	事業担当主事(補)や再任用職員及び会計年度任用職員を活用するとともに、作成された事業・業務計画書をもとにヒアリングを行い、各課の状況を把握し、適正な人員を配置する。
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	—
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	・令和4年度に向けて、事業・業務計画書に基づき各課ヒアリングを実施(1月) ・人事考課内容及び自己申告の確認により所属間異動の検討(1月)		○
	4月 5月	・9月末退職者調査(6月) ・各課の状況把握(随時)		○
	7月 9月	・定年退職者・再任用者への再任用採用・更新希望調査(8月) ・3級昇格選考調査(9月) ・再任用(短)の会計年度任用職員への変更検討(9月) ・令和5年度に向けて、事業・業務計画書に基づき各課ヒアリングを実施(9月) ・各課の状況把握(随時)		○
	10月 12月	・再任用採用、更新選考(10月～11月) ・令和5年度に向けて、事業・業務計画書に基づき各課ヒアリングを実施(10月・11月) ・各課の状況把握(随時)		○
	1月 3月	・令和5年度に向けて、事業・業務計画書に基づき各課ヒアリングを実施(1月) ・人事考課内容及び自己申告の確認により所属間異動の検討(1月)		○
備考				

令和4年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名		—		
イベント等開催関係	開催日時	—		
	開催場所	—		
	区役所の主催等	—		
	その他主催団体・組織等	—		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	—		
	その他留意事項	—		
	イベント等 当日タイムテーブル	—		
	挨拶者	—		
	来賓紹介	—		
	祝電紹介の方法	—		
	動員の方法	—		
その他他課との連携等		—		
前年度実績		(3年度実績) 事業・業務計画書に基づき各課ヒアリングを実施(年3回) 長時間労働是正にかかる人員配置(生活支援1名) 10月1日付け課長代理級ポストを政策推進課に設置(時限) 休職降任にかかるポスト補充(1月1日付) 年間超過勤務時間300時間超えの職員(10人(特例除く場合1人))		
業績目標	実績	事業・業務計画書に基づき各課ヒアリングを実施(年3回)	事業・業務計画書に基づき各課ヒアリングを実施((9月・11月・1月)	自己評価
				○
成果目標	実績	ライフワークバランスを確保するため、適正な人員配置に加え、テレワークや時差勤務等による働き方改革を推進し、年間超過勤務時間300時間超えの職員ゼロをめざす。	年間超過勤務時間300時間超えの職員8人(但し、特例業務除く) 特例業務を含んだ場合は、22名	×
中期展望		実施事業・業務の成果を最大限に引き出せる業務執行体制を確立することにより、将来ビジョンを実現する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由		適正な人員配置並びに、ワーク・ライフ・バランスを確保することで中期展望に寄与するため。		

SDGsゴール	5	ジェンダー平等を実現しよう
	16	平和と公正をすべての人に
	—	

修正履歴	スケジュールの修正
------	-----------

令和4年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
6-1-2	区長自由経費・区CM(シティマネージャー)自由経費にかかる予算の編成	令和4年4月1日 総務課		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	自立した自治体型の区政運営に向けて、住民・地域に一番身近な区長(区CM)が、自らの権限と責任のもと、住民の意見を聴き、その特性や実情に即した総合的な施策を決定し展開する。
	内容	区長(区CM)がその権限と責任において、区域内の基礎自治に関する施策や事業について、地域の特性や実情に応じた総合的な予算を編成する。 ・区CM事業のPDCAサイクルガイドラインに基づく意向確認時に予算の観点から確認 ・次年度事業・業務計画書にかかるヒアリング時に予算の観点から確認 ・予算編成にかかる所属としての方針を作成・通知 ・区CM予算にかかる意向調査・各局との調整業務 ・所属内ヒアリング等を経て予算を編成 ・財政局とのヒアリング ・予算(案)の公表(プレス) ・区政会議等での予算(案)の説明 ・予算の公表 ・予算関連の照会・回答
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	—
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 2月 3月	2月 予算(案)の公表 区政会議等での予算(案)の説明 3月 予算の公表	HPにて予算の公表	○
	4月 5月 6月	随時 次年度予算にかかる照会・回答事務	広報紙4月号に掲載	○
7月 8月 9月	7月 8月 9月 9月 9月	7月～ 区CM事業にかかるPDCAサイクルガイドラインに基づく意向確認 8月～ 区CM事業にかかる部会への「委任」に関する意向確認 8月 次年度事業・業務計画書にかかるヒアリング時に確認 9月 予算編成方針の作成・各課長及び担当者への説明会の開催 9月 予算編成にかかる調整及び照会・回答事務 9月～10月 区CM意向調査及び各所管局との調整		○
	10月 11月 12月	10月 予算(案)の編成 所属内ヒアリング 11月 予算(案)の提出 財政局ヒアリング 12月 要求段階の予算事業一覧(案)の公表	HPにて予算事業一覧(案)の公表	○
1月 2月 3月	1月 2月 3月	1月 予算内示の通知・市会資料作成 2月 予算(案)の公表 区政会議等での予算(案)の説明 3月 予算の公表	HPにて予算の公表	○
	備考			

令和4年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名		—		
イベント等開催関係	開催日時	—		
	開催場所	—		
	区役所の主催等	—		
	その他主催団体・組織等	—		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	—		
	その他留意事項	—		
	イベント等 当日タイムテーブル	—		
	挨拶者	—		
	来賓紹介	—		
	祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—			
その他他課との連携等		—		
前年度実績		(令和3年度) ○予算(案)の編成 ○区民アンケート調査における、区役所が区民の意見やニーズを把握しているかに対する肯定的な回答 45.2%		
業績目標	実績	予算(案)の編成	予算(案)編成済	自己評価 ○
成果目標	実績	区民アンケート調査における、区役所が区民の意見やニーズを把握しているかに対する肯定的な回答の割合45%以上	47.2%	○
中期展望		前年度の執行状況等実績をもとに、各事業の目的が達成できたかを検証、評価し、業務の効率化等を図ることで、PDCAサイクルを徹底し今後の施策展開に繋げていく。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		区域内の基礎自治に関する施策や事業について、住民の意見を聴き地域の特性や実情に応じた総合的な予算を編成することにより、ニア・イズ・ベターの観点からそれぞれ異なる地域課題に対して、特色ある取組を行うことが出来るため。		

SDGsゴール	16	平和と公正をすべての人に

修正履歴	
------	--

令和4年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
6-1-3	予算管理・決算事務	令和4年4月1日 総務課		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	一会計年度における歳入歳出執行予算の結果を表し、予算に表された1年間の計画に対して実績の数値を確定し明確にすることで、いかなる執行が行われたかを如実に表すとともに、執行責任者の財務上の責任を明らかにする。さらに、行政活動の目的が達成できたかを検証、評価し、PDCAサイクルのもと業務の効率化等を図ることで、今後の施策展開に資することを目的とする。
	内容	予算執行状況の管理(随時) 執行見込額の作成(7月末・10月末・1月末・3月末時点) 執行状況にかかるヒアリング(8月末・11月末) 決算説明資料の作成(6月)
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	—
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)			広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	2月 3年度予算1月末時点の執行見込額の作成	HPにて予算の公表	○	○
6月	4月 5月 6月	4月 3年度予算3月末時点(1回目)の執行見込額の作成 5月 3年度予算3月末時点(2回目)の執行見込額の作成 6月 3年度予算決算説明資料の作成	広報紙4月号に掲載	○	○
9月	7月	8月 4年度予算7月末時点の執行見込額の作成 8月 執行状況にかかるヒアリング		○	○
12月	10月	11月 4年度予算10月末時点の執行見込額の作成 11月 執行状況にかかるヒアリング	HPにて予算事業一覧(案)の公表	○	○
3月	1月	2月 4年度予算1月末時点の執行見込額の作成	HPにて予算の公表	○	○
備考	随時 予算執行状況の管理				

項目		内容		
講座・イベント・会議名		—		
イベント等開催関係	開催日時	—		
	開催場所	—		
	区役所の主催等	—		
	その他主催団体・組織等	—		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	—		
	その他留意事項	—		
	イベント等 当日タイムテーブル	—		
	挨拶者	—		
	来賓紹介	—		
	祝電紹介の方法	—		
動員の方法	—			
その他他課との連携等		—		
前年度実績		(令和3年度) 決算説明資料の作成・予算執行状況の管理・予算に対する不用額(物件費)の割合12.2%(重点及び非裁量経費除く。コロナウイルス感染症の影響により実施不可となった事業経費を含む。)ただし、予定通り事業実施できたと仮定した場合の不用額の割合 4.2%。		
業績目標	実績	・決算説明資料の作成 ・予算執行状況の適正管理	決算説明資料の作成済 予算執行状況を適正に管理	自己評価 ○
成果目標	実績	予算に対する不用額(物件費)の割合4.0%以下(但し、重点経費及び非裁量経費を除く。また、コロナウイルス感染症の影響により事業実施不可となった場合、予定通り事業実施できたと仮定した場合の不用額の割合を算出する。)	3.2%	○
中期展望		前年度の執行状況等実績をもとに、各事業の目的が達成できたかを検証、評価し、業務の効率化等を図ることで、PDCAサイクルを徹底し今後の施策展開に繋げていく。		
成果目標が中期展望に寄与する理由		日常から予算の執行管理を徹底し、不用額の圧縮を図ることで、当初計画に対する実績を明らかにでき、今後の事業計画にあたり、より精緻に検証、評価を行うことができるため。		

SDGsゴール	16	平和と公正をすべての人に

修正履歴	
------	--

令和4年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
6-1-4	契約関係事務	令和4年4月1日 総務課		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	地方公共団体が締結する契約は、その公益性から、地方自治法をはじめとする法令により、取扱いに係る制度が構築されている。また、地方自治法において、「最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と規定されており、契約締結にあたっては、最も低い金額で契約するとともに、公平に契約の相手方を選定することが求められることから、競争性の向上と透明性、公正性の確保、不正な行為や不適正な取扱いを行うことのないよう、厳正な事務執行を通して、区政に対する信頼を確保する。
	内容	・契約にかかる決裁、審査事務(随時) ・契約事務研修の実施(年2回) ・契約事務審査会の開催(定例(年1回)及び随時) ・入札にかかる各所管課及び契約管財局との調整業務(随時) ・契約関係にかかる照会・回答(随時) ・競争入札参加停止関係の周知(随時) ・公募型比較見積の実施(随時)
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	—
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 3月	3月 契約事務審査会(R3年度契約にかかる公表及びR4年度包括審議)		○
	4月		-	-
	7月	8月 契約事務研修の実施		○
	10月		-	-
	3月	3月 契約事務研修の実施 3月 契約事務審査会(R3 4年度契約にかかる公表及びR4 5年度包括審議)		○
備考	【随時】契約にかかる決裁、審査事務・契約事務審査会の開催・入札にかかる各所管課及び契約管財局との調整業務・契約関係にかかる照会・回答・競争入札参加停止関係の周知・公募型比較見積の実施			

令和4年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名		大正区役所契約事務審査会		
イベント等開催関係	開催日時	定例(年1回)及び随時		
	開催場所	web会議		
	区役所の主催等	主催		
	その他主催団体・組織等	—		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	—		
	その他留意事項	大正区役所契約事務審査会設置要綱		
	イベント等 当日タイムテーブル	—		
	挨拶者	—		
	来賓紹介	—		
	祝電紹介の方法	—		
	動員の方法	—		
その他他課との連携等		—		
前年度実績		(令和3年度) 契約事務研修の実施(年2回) 不適正な事務処理事案 2件		
業績目標	実績	契約事務研修の実施(年2回)	2回(8月、3月)実施済	自己評価 ○
成果目標	実績	不適正な事務処理事案の件数0件	0件	○
中期展望		前年度の執行状況等実績をもとに、各事業の目的が達成できたかを検証、評価し、業務の効率化等を図ることで、PDCAサイクルを徹底し今後の施策展開に繋げていく。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		不適正な事務処理を防止し、公正、公平な事務を執行することが、中期展望に寄与するため。		

SDGsゴール	16	平和と公正をすべての人に

修正履歴	・「スケジュール」欄修正
------	--------------

令和4年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
6-1-5	関係行政機関との連絡調整（行政連絡調整会議の開催）	令和4年4月1日 総務課（庶務）		

項目		内容
事業・業務概要	目的 （事業の背景を含む）	区内の行政運営上連絡調整を要する具体的措置について協議し、大正区における総合行政の推進に資することを目的とする。
	内容	行政連絡調整会議構成所属間の情報収集・情報共有を行う
	予算額（予算科目）	—
	事業実施期間（回数）	随時（偶数月1回）
	事業対象者（人数）	27人
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール（実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等）		広報スケジュール	スケ	作業
（前年度） 1月～3月	・ 行政連絡調整会議構成所属間の情報収集・情報共有（偶数月1回）		○	○
6月～	構成員決定（4月上旬） ・ 行政連絡調整会議構成所属間の情報収集・情報共有（偶数月1回）		○	○
7月～	・ 行政連絡調整会議構成所属間の情報収集・情報共有（偶数月1回）		○	○
10月～	・ 行政連絡調整会議構成所属間の情報収集・情報共有（偶数月1回）		○	○
11月～	・ 行政連絡調整会議構成所属間の情報収集・情報共有（偶数月1回）		○	○
備考				

令和4年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名		行政連絡調整会議		
イベント等開催関係	開催日時	—		
	開催場所	—		
	区役所の主催等	—		
	その他主催団体・組織等	—		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	—		
	その他留意事項	—		
	イベント等 当日タイムテーブル	偶数月に行政連絡調整会議を開催し、構成所属間の情報収集・情報共有を行う。また、必要に応じてメール・通送などによる書面での情報共有を行う。		
	挨拶者	区長		
	来賓紹介	—		
祝電紹介の方法		—		
動員の方法		—		
その他他課との連携等		全課		
前年度実績		【令和3年度実績】 会議開催回数:11回開催(書面開催含む) 意見交換等により情報共有が図られた事例:20件		
業績目標	実績	会議開催回数(書面開催含む)(年6回)	年6回開催	自己評価 ○
成果目標	実績	会議(書面開催含む)における情報交換・情報共有が図られた事例(※):10件以上 ※主に防災(台風等災害対応)・防犯(特殊詐欺被害状況など)関連	会議における情報交換・情報共有が図られた事例(※):68件	◎
中期展望		情報交換や情報共有を通じて、区内行政機関が協力して区政に資する運営を行う。		
成果目標が中期展望に寄与する理由		会議における情報交換・情報共有を多く図ることで、区内行政機関が協力して区政に資する運営を行うことに繋がるため。		

SDGsゴール	10	人や国の不平等をなくそう

修正履歴	
------	--

令和4年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
6-1-6	庁舎を有効活用した収入源の確保	令和4年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	本市では平成18年度以降、歳出の削減や歳入の確保、市債残高の削減、職員数の削減、外郭団体の見直しなど、一定の成果をあげてきた。 しかしながら、大阪市の財政状況は依然として厳しく、より一層の業務の効率化を図り、歳出の削減を図ることとしているが、一方で自ら必要な財源を確保することで、必要な区民サービスを維持し、地域福祉や地域防災等の喫緊の課題に対応する。
	内容	自動販売機、庁舎内広告、自動証明写真機、駐車場などによる収入源の確保に加えて、当区役所では取組んでいない手法により収入を得ている他の公的施設等を参考にする。 また、募集についても新たな方法を踏まえながら更なる収入源を確保する。
	予算額(予算科目)	16,515千円
	事業実施期間(回数)	—
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	・公募型価格提案
	募集要項のポイント	・最低価格の設定
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5月3月 ・庁舎内広告随時受付 ・庁舎内広告新年度募集(ホームページに掲載) ・古紙回収業者の決定 ・行政財産目的外使用許可手続き ・新たな収入源を確保するために他都市状況の把握	2月HP掲載	○	○
6月5月	・庁舎内広告随時受付 ・新たな収入源を確保するために他都市状況の把握		△	△
7月5月	・庁舎内広告随時受付 ・状況把握をもとにした実現可能性の検討		△	△
10月5月	・庁舎内広告随時受付 ・新たな収入源を確保するために他都市状況の把握 ・状況把握をもとにした実現可能性の検討 ・新たな収入源の確保に向けて予算化検討		×	×
3月5月	・庁舎内広告随時受付 ・庁舎内広告新年度募集(ホームページに掲載) ・次年度古紙回収業者の決定 ・行政財産目的外使用許可手続き	2月HP掲載	○	○
備考				

令和4年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名		—		
イベント等開催関係	開催日時	—		
	開催場所	—		
	区役所の主催等	—		
	その他主催団体・組織等	—		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	—		
	その他留意事項	—		
	イベント等 当日タイムテーブル	—		
	挨拶者	—		
	来賓紹介	—		
	祝電紹介の方法	—		
	動員の方法	—		
その他他課との連携等		全課		
前年度実績		広告料収入(令和3年度決算額)2,101,000円 行政財産目的外使用料収入(令和3年度決算額)14,448,510円 古紙売却収入(令和3年度決算額)32,000円		
業績目標	実績	SNS(ツイッター、Facebookなど)やHPをはじめとして様々な手法により、事業者を広く募集することで、収入の確保並びに、寄付等による区役所収入の確保を行う。(1回以上) ・また、新たな収入源確保の参考のために、他の公的施設等の取組状況を把握する。(1回以上)	・ホームページや広告事業メールマガジン掲載することで事業者を広く募集した(各1回) ・他の公的施設等の取組状況を把握した。(1回)	自己評価 ○
成果目標	実績	前年度以上の庁舎を有効活用した収入の確保。 (16,581,510円以上)	15,979,216円	△
中期展望		今後も、新たな発想に基づく庁舎の有効活用にかかる取組に向けて検討・実施を行い、収入を確保する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由		庁舎を有効活用した収入源について、収入内容や応札状況により設置場所の検討等を行い、安定した収入を確保することが中期展望に寄与することになるため。		

SDGsゴール	10	人や国の不平等をなくそう

修正履歴	・スケジュールの修正
------	------------

令和4年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
6-1-7	選挙事務の実施	令和4年4月1日 総務課		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	公正さ、正確さ、中立さが求められることを常に意識して事務を遂行する。
	内容	【選挙等執行事務】 ・選挙等執行事務 選挙等執行事務について、選挙事務従事者へのアンケート等により課題を検証した上で次回選挙に向けて対応策を検討し、また正確性を担保しながらより一層効果的・効率的な選挙執行体制に向けて改善を行う。 ・選挙時啓発について、HPの充実・SNSでの拡散等新たな方法を用いる事により投票率の向上を図る。 ・新型コロナウイルス感染症対策を考慮した選挙執行体制を確保する。 【選挙経常事務】 ・選挙人名簿調整事務 ・選挙管理委員会事務 ・選挙啓発事務(小中学生への啓発) 各小中学校へ、前年度に次年度予定している啓発ポスター募集・出前講座等の選挙啓発事業を周知し、参加数を増やす。 ・選挙啓発事務(高校生への啓発) 新有権者への効果的な啓発である出前講座の参加校を増やすため、未実施高校(1校)へアプローチする。 ・選挙啓発事務(若年層への啓発) 投票率が低い若年層に対し、子育て世帯を対象としたイベントや講座等を活用して、効果的な選挙啓発を行う。
	予算額(予算科目)	予算主管＝大阪市選挙管理委員会
	事業実施期間(回数)	—
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月5日 3月5日	・選挙経常事務 ・選挙経常事務(啓発【HPの充実・SNSでの拡散】) ・選挙経常事務(啓発【次年度予定している選挙啓発事業を各小学校へ周知】)		△
	4月5日	・選挙経常事務(啓発【HPの充実・SNSでの拡散】) ・参議院議員選挙執行事務		△
	7月5日	・選挙経常事務(啓発【啓発ポスター募集、HPの充実・SNSでの拡散】) ・選挙経常事務(啓発【若年層への啓発:子育て応援ウィーク、保育施設等一斉入所配布・受付時等のイベント時】) ・参議院議員選挙執行事務(選挙執行後の改善点集約・反映含む)	広報紙・HPに掲載(選挙等執行時)	△
	10月5日	・選挙経常事務(啓発【出前講座、HPの充実・SNSでの拡散】) ・選挙経常事務(啓発【若年層への啓発:イベント時】)		△
	3月5日	・選挙経常事務(啓発【HPの充実・SNSでの拡散】) ・選挙経常事務(啓発【次年度予定している選挙啓発事業を各小学校へ周知】) ・市長選挙、府知事選挙、市議会選挙、府議会選挙執行準備事務	広報紙・HPに掲載(選挙等執行時)	○
備考				

項目		内容		
講座・イベント・会議名		—		
イベント等開催関係	開催日時	選挙執行予定 7月 参議院議員選挙 翌4月 市長選挙、府知事選挙、市議会選挙、府議会選挙		
	開催場所	—		
	区役所の主催等	—		
	その他主催団体・組織等	—		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	—		
	その他留意事項	—		
	イベント等 当日タイムテーブル	—		
	挨拶者	—		
	来賓紹介	—		
	祝電紹介の方法	—		
	動員の方法	—		
その他他課との連携等		—		
前年度実績		・衆議院議員総選挙後の従事者アンケート実施(1回) (超過勤務実績) ・R元 参議院議員総選挙超過勤務時間 2,304h ・R元 統一、市長、府知事選挙超過勤務時間 1,719h (若年層(18～34歳)投票率) ・R元 参議院議員総選挙 30.03% ・R元 統一、市長、府知事選挙 33.06% ・R3 衆議院議員総選挙 37.30%		
業績目標	実績	・効果的で効率的な選挙執行体制を構築するために選挙執行後に従事者アンケートを実施する。(1回) ・新有権者への効果的な啓発を行うため出前講義講座実施高校を増やす。(1校)	・従事者アンケート 1回実施 ・出前講座 0校 ※依頼無し	自己評価 ×
成果目標	実績	・前回の同一選挙と比較し、超過勤務時間の縮減。 参院選 10%以上(前回 R元 2,304h) 統一等 10%以上(前回 R元 1,719h) ・今年度選挙において、投票率が低い若年層の投票率を前回の同一選挙より増。 参院選 35%以上(前回 R元 30.0%) 統一等 35%以上(前回 R元 33.0%)	・超過勤務時間 参院選2,086h(前回2,304h) 統一等2,426h(前回1,719h) ・若年層(18～34才)の投票率 参院選33.17%(前回30.0%) 統一等27.80%(前回33.0%)	×
中期展望		効率的な選挙執行事務を遂行するとともに、啓発方法を見直し投票率UPを図る。		
成果目標が中期展望に寄与する理由		効率的な選挙等執行体制を確保し、有権者への選挙に対する関心を高める事が、中期展望に寄与するため。		

SDGsゴール	17	パートナーシップで目標を達成しよう
	—	
	—	

修正履歴	スケジュールの修正
------	-----------

令和4年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
6-1-8	統計事務の実施	令和4年4月1日 総務課		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	統計法に基づき国勢調査等の基幹統計調査について、広報紙や区ホームページ等様々な手法を用いてインターネット回答を積極的に推進し、円滑な調査業務を実施する。
	内容	各種統計調査において、 ・指導員、調査員の推薦 ・局区事務打合せ会への出席 ・調査員ごとに実地調査用諸用紙・諸物品の整理 ・調査員事務打合せ会の開催 ・調査員による実地調査の実施のフォロー ・調査員から提出された調査関係書類の審査 ・調査員報酬の支払い ・インターネット回答の推進(全市的な取組に加えて、広報紙や区ホームページ等様々な手法を用いた区独自の取組の実施)等 ・当区を調査可能な登録調査員の確保(区ホームページ)
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月	・工業統計調査(指導員・調査員推薦、局区事務打合せ会) ・当区を調査可能な登録調査員の確保		△
	4月～6月	・工業統計調査(事務打合せ会開催、調査活動) ・当区を調査可能な登録調査員の確保		△
	7月～9月	・工業統計調査(調査関係書類審査) ・就業構造基本調査(事務打合せ会開催、調査活動) ・当区を調査可能な登録調査員の確保		△
	10月～12月	・就業構造基本調査(調査関係書類審査) ・当区を調査可能な登録調査員の確保		△
	1月～3月	・工業統計調査(指導員・調査員推薦、局区事務打合せ会) ・当区を調査可能な登録調査員の確保		○
備考				

令和4年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名		—		
イベント等開催関係	開催日時	統計実施予定 ・4月～8月 工業統計調査 ・8月～12月 就業構造基本調査 ・1月～3月 工業統計調査		
	開催場所	—		
	区役所の主催等	—		
	その他主催団体・組織等	—		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	—		
	その他留意事項	—		
	イベント等 当日タイムテーブル	—		
	挨拶者	—		
	来賓紹介	—		
	祝電紹介の方法	—		
	動員の方法	—		
その他他課との連携等		—		
前年度実績		—平成29年就業構造基本調査インターネット回答率—25.7% —平成31年工業統計調査インターネット回答率——8.8%		
業績目標	実績	各統計調査の一連の事務が円滑に遂行できるように調査事務の計画を策定し、調査活動を行う。また、インターネット回答を推進するために、広報紙等様々な手法を用いてインターネット回答推進に向けた啓発を行う。(広報紙掲載1回・区ホームページ掲載1回)	広報紙 0回 HP 0回	自己評価 ×
成果目標	実績	各統計調査において、インターネット回答率を前回調査より増加させる。 目標 工業統計 15%以上(前回 H31 8.9%) 就業統計 30%以上(前回 H29 25.7%)	測定不能	—
中期展望		インターネット回答率向上に向けた様々な取組みにより、インターネット回答の割合を増やし、円滑で適正な統計事務を遂行する。		
成果目標が中期展望に寄与する理由		インターネット回答による調査業務削減、確実な回答を得る事が、中期展望に寄与することになるため。		

SDGsゴール	17	パートナーシップで目標を達成しよう
	—	
	—	

修正履歴	・各項目における「工業統計調査」を削除(国による統計調査の見直しのため) ・前年度実績、成果目標 削除
------	--

令和4年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
6-1-9	広報紙・ホームページ等による広告収入の確保	令和4年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	広報紙・ホームページ等への広告掲載により、歳入確保に努める。
	内容	広報紙紙面・ホームページバナーに、企業等の広告を掲載することで、広告掲載料による歳入を確保する。 ニーズを調査して新規顧客の開拓に努める。
	予算額(予算科目)	2,752千円 (広告料)
	事業実施期間(回数)	広報紙:12回/年 ホームページバナー:随時掲載、通年募集
	事業対象者(人数)	大阪市大正区広報紙及びホームページにかかる広告掲載要領に適合する企業全てを対象に募集
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 広告掲載企業を随時募集。 2月末: 広告既出企業及び広告未掲載企業へ広告募集の案内のダイレクトメールを送付	区役所HPへ広告募集要項掲載、広告既出企業及び広告未掲載企業へのDM送付	○	○
6月	4月 広告掲載企業を随時募集。	区役所HPへ広告募集要項掲載	○	○
9月	7月 令和5年の広告掲載に向けてアンケートを作成。アンケートの送付先を選定。 広告掲載企業を随時募集。 【営業】	区役所HPへ広告募集要項掲載	○	○
10月	10月 広告掲載企業を随時募集。 10月: 令和年度予算要求 令和5年の広告掲載に向けてアンケートを作成。アンケートの送付先を選定。 【営業】	区役所HPへ広告募集要項掲載	×	×
3月	1月 広告掲載企業を随時募集。 2月末: 広告既出企業へ広告募集案内のダイレクトメールを送付(未掲載企業へは未実施) 【営業】	区役所HPへ広告募集要項掲載	△	△
備考				

令和4年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名		—		
イベント等開催関係	開催日時	—		
	開催場所	—		
	区役所の主催等	—		
	その他主催団体・組織等	—		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	—		
	その他留意事項	—		
	イベント等 当日タイムテーブル	—		
	挨拶者	—		
	来賓紹介	—		
	祝電紹介の方法	—		
	動員の方法	—		
その他他課との連携等		—		
前年度実績		【令和2年度実績】企業へダイレクトメールを送付(28社) 【令和2年度成果】令和2年度歳入1,344千円 令和元年度より127千円減。		
業績目標	実績	区HPに募集要項を掲載、既掲載企業(20社)や未掲載企業へダイレクトメールによるアンケート調査及び広告掲載の案内を行う。	区HPに募集要項を掲載した。既掲載企業に対しては、広告掲載の案内を送付した。	自己評価 △
成果目標	実績	企業が掲載したいと感じる媒体を研究し、令和4年度予算額(2,752千円)の広告料収入を確保する。	令和4年度の広告収入決算額については1,449千円であった。	×
中期展望		広告掲載企業を募集するにあたり、ダイレクトメールでアンケートを行い、企業が掲載したいと感じる媒体を研究することにより広告収入を継続的に確保でき、安定した区独自歳入を確保できている状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由		広告料収入を継続的に確保することにより、区独自歳入を確保できるため		

SDGsゴール		

修正履歴	スケジュールの修正
------	-----------

令和4年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
6-1-10	区の政策決定に関する事務	令和4年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	自律した自治体型区政運営の推進に向け、地域としての区の将来像や施策展開の方向性等をとりまとめた「大正区将来ビジョン」を中心に据え、区民にとって住みやすいまち大正の実現を図る。
	内容	「大正区区将来ビジョン2022」で掲げるめざすべき将来像の実現に向け、単年度ごとのアクションプランとして「大正区事業・業務計画書」「運営方針」の策定および進捗管理の統括を行う。 また、令和3年度に行ったビジョン2022の総括、素案の検討をもとに、区政会議への諮問、パブリックコメント実施を経て、「将来ビジョン2025」を策定する。
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	—
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月 5月 3月	将来ビジョン2025(骨子)策定及び(案)の検討 2月 運営方針(案)の公表 3月 運営方針の公表 3月 令和3年度大正区事業・業務計画書の第4四半期の進捗管理を実施。		○
	4月 6月	将来ビジョン2025(案)の検討 4月 令和4年度大正区事業・業務計画書の策定 5月 令和3年度運営方針の振返り <u>6月6月 令和3年度大正区事業・業務計画書の第1四半期の進捗管理を実施(各課長マネジメントにて実施)</u>		○
	7月 9月	将来ビジョン2025(案)策定 <u>7月—令和4年度大正区事業・業務計画書の第2四半期の進捗管理を実施。</u> 令和5年度事業・業務計画の方針(区CM事業含む)の区長・副区長ヒアリングを実施。 8月 上記ヒアリングの結果を踏まえた事業・業務計画書(素案)の作成及び区長・副区長レク(サマレビュー)を実施 <u>9月—令和5年度大正区事業・業務計画書(素案)について、区政会議にて委員に諮問する。</u> <u>9月—区運営方針中期振返り(～8月末まで分)を実施</u> <u>9月 令和4年度大正区事業・業務計画書の第2四半期の進捗管理を実施</u>		○
	10月 12月	<u>11月～12月 将来ビジョン2025(案) パブリックコメント実施</u> <u>11月—区運営方針(素案)公表</u> <u>11月—令和4年度大正区事業・業務計画書の第3四半期の進捗管理を実施</u> 11月 令和5年度大正区事業・業務計画書(素案)の策定 <u>12月 将来ビジョン2025(素案)、運営方針(素案)について、区政会議にて委員に諮問</u> <u>12月 令和4年度大正区事業・業務計画書の第3四半期の進捗管理を実施</u>		○
	1月 3月	<u>将来ビジョン2025確定</u> 2月 運営方針(案)の公表 将来ビジョン2025(案)、 <u>運営方針(案)、事業、業務計画書(案)</u> について、区政会議にて委員に諮問。 <u>3月—運営方針の公表</u> 3月 令和4年度大正区事業・業務計画書の第4四半期の進捗管理を実施。 <u>4月 運営方針の公表</u>		○
備考				

令和4年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名		—		
イベント等開催関係	開催日時	—		
	開催場所	—		
	区役所の主催等	—		
	その他主催団体・組織等	—		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	—		
	その他留意事項	—		
	イベント等 当日タイムテーブル	—		
	挨拶者	—		
	来賓紹介	—		
	祝電紹介の方法	—		
	動員の方法	—		
その他他課との連携等		—		
前年度実績		・事業計画書の策定・進捗管理、区運営方針の策定及び評価を行った。 ・大正区将来ビジョン2022、事業・業務計画書について、内容を理解し業務に従事していると回答した職員の割合:92.4%		
業績目標	実績	各担当課と連携のうえ、大正区事業・業務計画書の策定を行い、四半期ごとの振り返り実施:年4回	各担当課と連携のうえ、大正区事業・業務計画書の策定を行い、四半期ごとの振り返りを行った:年4回	自己評価 ○
成果目標	実績	職員アンケートにて、大正区将来ビジョン2022、事業・業務計画書について、内容を理解し業務に従事していると回答した職員の割合:80%以上	94%	◎
中期展望		大正区将来ビジョン2022でめざす将来像が実現している状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由		区役所の職員が大正区の将来ビジョン及び事業・業務計画書を理解し業務に従事することで、職員同士が区政の方向性に対して共通の認識を持つことができ、同じ目標に向かい円滑に業務を行うことが可能となり、大正区将来ビジョン2022でめざす将来像の実現につながるため。		

SDGsゴール	16	平和と公正をすべての人に
	—	
	—	

修正履歴	・「スケジュール」欄の修正
------	---------------

令和4年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
6-1-11	SDGs(持続可能な開発目標)の推進	令和4年4月1日 総務課(庶務)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。 本市は内閣府から大阪府と合同で「SDGs 未来都市」に認定されており、また、SDGs は2025 年万博の開催目的でもあることから、本市として積極的に取り組むべき事業で、今年度より24 区における具体的な推進が求められており、大正区役所としても広く市民がSDGs の基本的なことを理解し、日常の暮らしや事業活動の中で実践している状態をめざす。
	内容	大正区内におけるSDGsの推進に向け、広報紙等の区役所広報媒体の活用や、SDGsを推進する企業・団体等と連携・協働することで、区民へのSDGsの周知・啓発に取り組む。 また、区役所内におけるSDGs推進のリーダーとして設置した「大正区役所SDGs推進員」を中心に、SDGsに対する職員の理解を深めるため研修(e-ラーニング等、ICTを活用)を実施し、SDGsの意義や達成への取り組みや他都市・他区・企業の事例紹介等についてメールマガジンにより職員への周知も実施する。
	予算額(予算科目)	—
	事業実施期間(回数)	—
	事業対象者(人数)	—
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業	
(前年度)	1月 5 3月	1月:研修の実施		○	○
	6月 5	6月:職員向けメールマガジン送信		○	○
	7月 9月 5	市民・企業等への啓発	広報紙掲載	○	○
	10月 2月 5	12月:職員向けメールマガジン送信		○	○
	3月 5	市民・企業等への啓発 1月3月:職員向け研修の実施 3月:職員向けメールマガジン送信	広報紙掲載	×	×
備考					

令和4年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名		—		
イベント等開催関係	開催日時	—		
	開催場所	—		
	区役所の主催等	—		
	その他主催団体・組織等	—		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	—		
	その他留意事項	—		
	イベント等 当日タイムテーブル	—		
	挨拶者	—		
	来賓紹介	—		
その他他課との連携等		—		
前年度実績		職員研修:1回 SDGsについて理解した職員の割合:100%(回答率:22%) 区民アンケートにおいて「SDGsを知っている」と答えた区民の割合:36.5%		
業績目標	実績	職員研修:1回以上 企業・団体等との連携した取組:2回以上	出前講座のPRにより、地域で出前講座(SDGs学習会)を全3回(3地域各1回)を実施。	自己評価 ×
成果目標	実績	SDGsについて理解した職員の割合:80%以上 区民アンケートにおいて「SDGsを知っている」と答えた区民の割合:40%以上	令和4年度の区民アンケートにおいて「SDGsを知っている」と答えた区民の割合は51.5%となった。	×
中期展望		広く区民がSDGsの基本的なことを理解し、日常の暮らしや事業活動の中で実践している状態。		
成果目標が中期展望に寄与する理由		職員がSDGsを理解し各種事業や啓発に取り組むことで、区民の理解が進み、日常の暮らしや事業活動におけるSDGs実践につながるため。		

SDGsゴール	17	パートナーシップで目標を達成しよう
	—	
	—	

修正履歴	スケジュールの修正
------	-----------

令和4年度 大正区事業・業務計画書

取組番号	事業名	作成年月日・担当	重点	新規
6-1-12	受付窓口用広告付き番号札による広告収入の確保	令和4年4月1日 窓口サービス課 (住民登録・戸籍)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	受付窓口用番号札による広告収入により、大正区独自の歳入確保に努める。
	内容	窓口サービス課の受付窓口用番号札に、企業等の広告を掲載することで、広告掲載料による歳入を確保する。区のHPに募集要領等を掲載するとともにツイッターやフェイスブック等を活用し、市民や企業に対し効果的な周知を図る。
	予算額(予算科目)	120千円(広告料)
	事業実施期間(回数)	広告募集期間: 令和4年2月～12月 広告掲載期間: 令和4年4月～令和5年3月
	事業対象者(人数)	大阪市広告掲載要綱・大阪市大正区役所窓口サービス課(住民情報)受付窓口用番号札にかかる広告掲載要領を遵守しているもの
委託関係	契約・入札方法	—
	募集要項のポイント	—
	仕様書のポイント	—
	選考委員等選考方式	—

スケジュール(実施決裁、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)		広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月～3月 令和3年度4月以降の掲載期間における広告募集を開始する	広報紙、SNSでの広報	○	○
6月	4月 随時募集	SNSでの広報	○	○
9月	7月 随時募集	SNSでの広報	○	○
10月	10月 随時募集 掲載企業があった場合、広告効果の検証を行うため、ヒアリング調査を行う。	SNSでの広報	○	○
3月	1月 ヒアリングで得た情報を検証し、令和4年度の広告募集を行う。	広報紙、SNSでの広報	○	○
備考	募集及び広報については、募集枠がなくなり次第終了。			

令和4年度 大正区事業・業務計画書

項目		内容		
講座・イベント・会議名		—		
イベント等開催関係	開催日時	—		
	開催場所	—		
	区役所の主催等	—		
	その他主催団体・組織等	—		
	共催団体・組織等	—		
	後援団体・組織等	—		
	目標事業規模	—		
	その他留意事項	—		
	イベント等 当日タイムテーブル	—		
	挨拶者	—		
その他他課との連携等		ツイッターやフェイスブックの効果的な活用について、政策推進課とも連携していく。		
前年度実績		歳入 120,000 円		
業績目標	実績	区ツイッター・フェイスブック等を活用した周知(広告 枠残ある場合、毎月)	HPにて募集要項の掲載を実施	自己評価
成果目標	実績	前年度と同等の歳入確保(120,000円)	目標どおり、120,000円の歳入を確保できた。	○
中期展望		受付窓口番号札による広告収入を継続的に確保し、安定した区独自歳入を確保できている状態。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		前年度と同等の歳入確保を継続することは、安定した区独自歳入の確保につながるため		

SDGsゴール	16	平和と公正をすべての人に

修正履歴	
------	--